

偽・誤情報とフェイク ニュース対策の方向性

2024年4月12日

藤代裕之 法政大学社会学部

現状認識

- 能登半島地震や偽広告による詐欺被害などの問題に注目が高まり、対応が求められている。
- プラットフォーム企業（PF）の取り組みは実効性に乏しい。一方、規制を強化すれば表現の自由が制限されるというジレンマ。
- デジタル（ネット）空間の情報位置付けが混乱。フェイクニュースと偽・誤情報は異なるが、国内議論において混同されてきた。

方向性

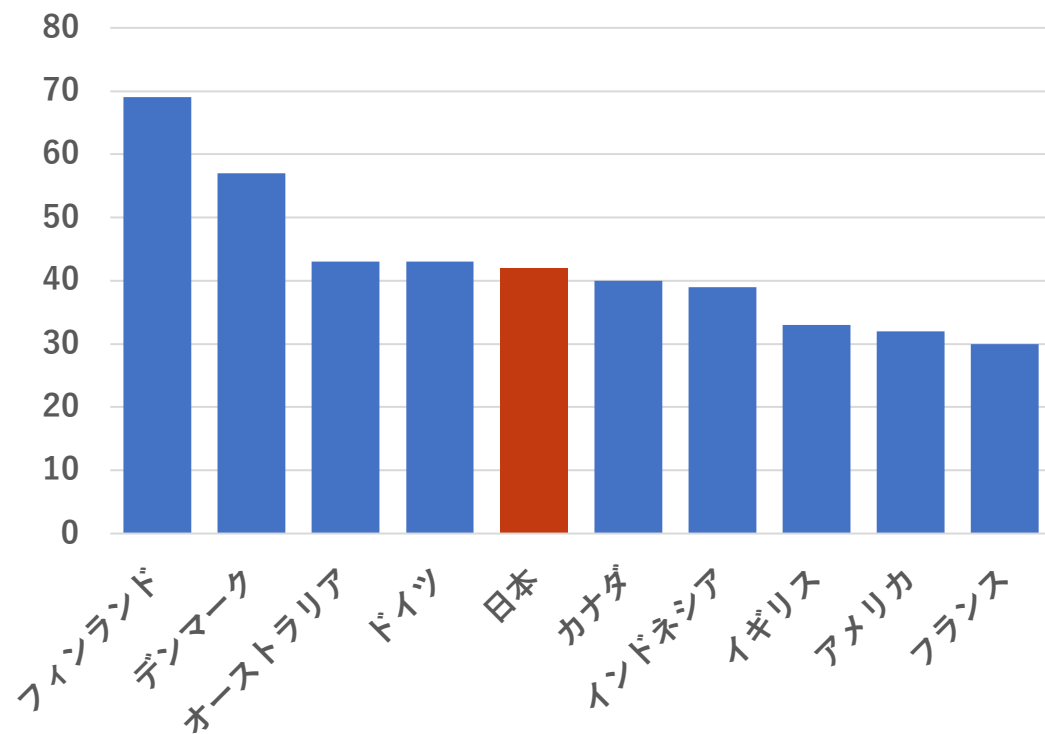
- 「ニュース」「コンテンツ」「広告」を区分して対応する必要がある。
 - 偽・誤情報はインターネット（ソーシャルメディア）コンテンツの問題、フェイクニュースはニュースの問題、偽広告は広告の問題と区分して、対応策を整理する。

フェイクニュースはニュースの問題

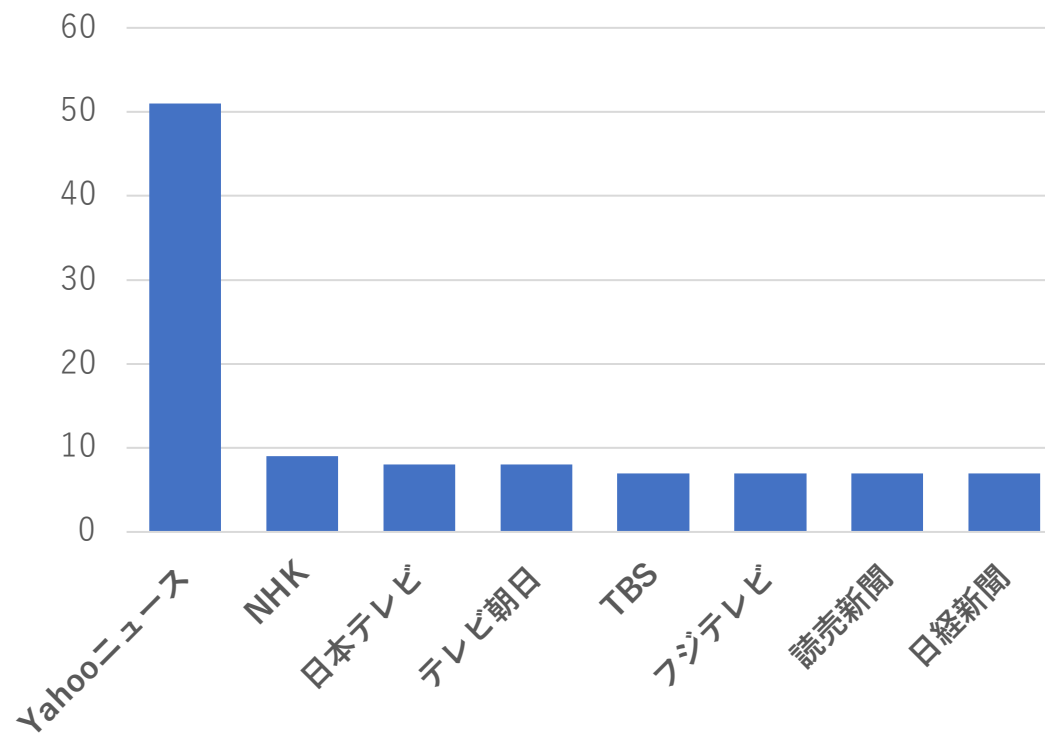
- 形式的にはニュースメディアのコンテンツを模倣しているが、組織的な手法や意図は模倣していない捏造された情報 (Lazerら2018)
- 虚偽のニュース記事やニュース・トピックスのパロディ (Dictionary.com)
- フェイクニュースは、インターネットにおけるニュースの生態系の問題 (藤代2021)

メディア環境を踏まえた対策

ニュースへの信頼



オンライン



メディア環境を踏まえた対策

- 国内におけるニュースの信頼性は比較的高いが、「こたつ」記事など不確実性が高い記事が蔓延。
- ニュースプラットフォーム（NPF）はLINEヤフーが大きな影響力。スマートニュース、グノシー、NewsPicksなど国内企業中心。
- NPFが事実上ネットの「ニュース」を決めている課題もあるが、各企業の協力で信頼性の高いニュース生態系の実現可能性がある。

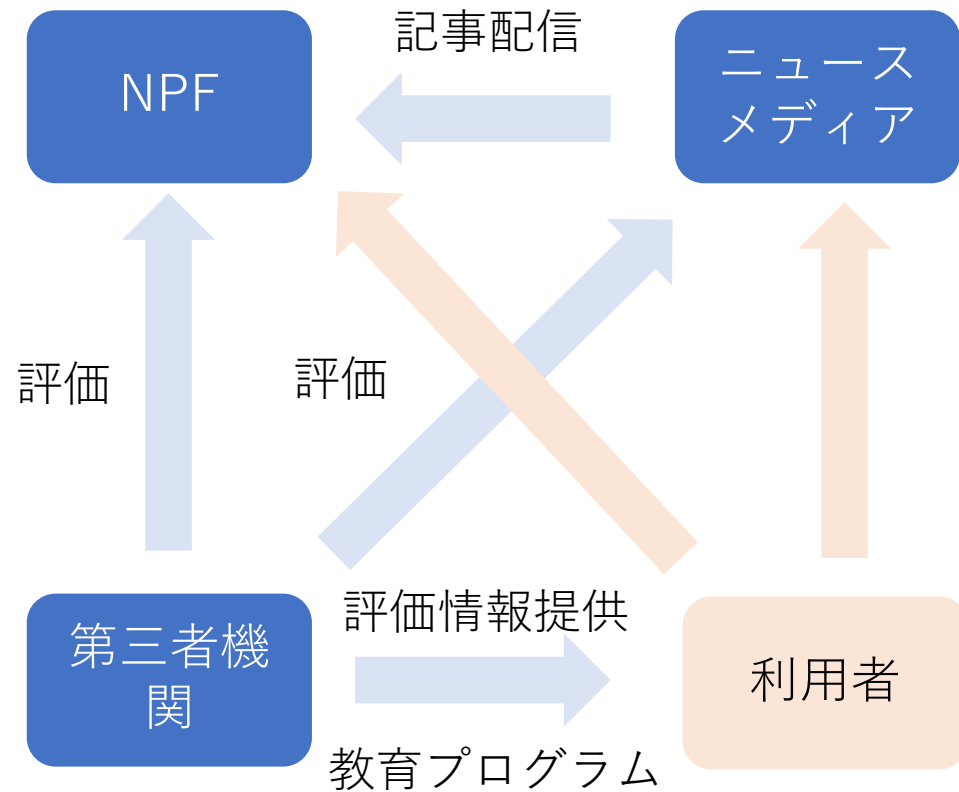
現状のニュース生態系におけるガバナンス

		新聞	テレビ	ネットメディア	プラットフォーム
法規制		—	免許	—	—
共同規制		—	番組基準の策定 番組審議会の設置 訂正放送の実施	—	—
自主規制	外部	第三者機関	BPO 番組モニター	—	—
	内部	編集方針 記者規範 紙面審査委員会 研修		編集方針	運営方針、ガイドライン
ガバナンス外		—	青少年番組の推奨 フォーラム開催	—	ファクトチェック

現状のニュース生態系におけるガバナンス

- 編集方針や記者規範の公表、事前チェック機能を有する新聞。ネットメディアとPFは不十分。
→新聞のような自主的な取り組みが望ましい。
- ニュースを掲載するNPFはプロバイダ責任制限法（プロ責）上の発信者に該当しないとされている。
→発信者として責任を有することが望ましい。

ニュースのガバナンス構築



- 自主的な取り組み。第三者機関は仕組みを評価（ファクトチェックは行わない）
- 評価情報の公表と教育プログラムを提供することで利用者のニュースリテラシー向上
- ニュース生態系の相互作用によりニュースの信頼性向上
- NPFの法的立ち位置整理

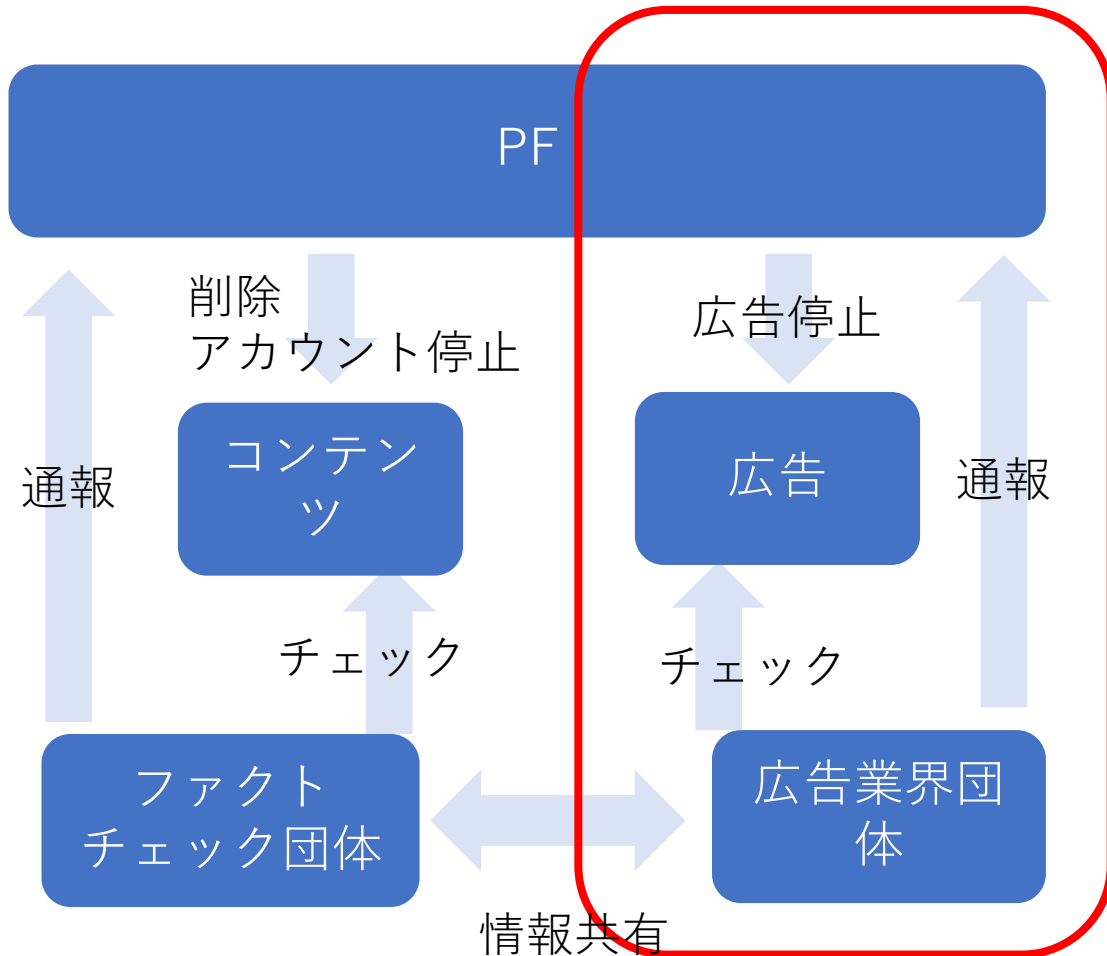
現状のコンテンツのガバナンス

- 誹謗中傷やヘイトスピーチの蔓延。事後対応。
 - 自治体アカウントの凍結など不透明な運用。
 - PFのコンテンツモデレーションは「検閲」「誘導」の危険性。
- 透明性向上が求められる。

現状の広告のガバナンス

- アテンション・エコノミーが偽・誤情報（例：インプ稼ぎ）やフェイクニュースを駆動。
 - PFの対応は不十分。広告業界も一定の対応をするが、認証は機能不全（FacebookもXもJICDAQ認証事業者）。
- 広告審査の強化。事前審査も視野。

コンテンツと広告のガバナンス構築



- コンテンツはファクトチェック団体、広告は業界団体がそれぞれチェックを実施し、情報を共有
- 広告審査の強化に向けた規制のあり方を検討
- 銀行口座やクレジットなど資金の流れの面からの対策検討
- コンテンツは自主的な取り組みで対応。PFコンテンツモデルシヨンの透明性を強化